

平成12年5月26日

株式会社富士通ゼネラル

1999年度（平成11年度）連結および単独決算概要

1. 決算短信（連結）
2. 連結決算概要
3. 企業集団の状況
4. 連結損益計算書
5. 連結貸借対照表
6. 連結キャッシュ・フロー計算書
7. セグメント情報
8. 有価証券の時価
9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
10. 連結財務諸表作成の基本となる事項
11. 経営方針
12. 経営成績
13. 西暦2000年問題への対応結果について
  
14. 個別財務諸表の概要
15. 単独決算概要
16. 単独損益計算書
17. 単独貸借対照表
18. 単独利益処分案

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 株式文書担当部長

神奈川県

氏名 佐藤 勅司

TEL (044) 861 - 7627

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

親会社名 該当会社なし

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	187,636	2.9	6,593	63.5	4,659	103.3
11年 3月期	193,298	2.0	4,033	1.6	2,292	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	162	87.2	1.52	-	-	-	1.0	3.6
11年 3月期	1,264	0.0	11.84	-	-	-	8.8	1.7

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円  
 有価証券の評価損益 56 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	124,566	15,709	12.6	145.07
11年 3月期	135,705	15,565	11.5	145.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	3,716	5,973	2,410	6,573
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	1,500	800
通期	200,000	5,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 08 銭

平成 12 年 3 月 期 ( 平成 11 年 度 )  
**連 結 決 算 概 要**

	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	187,636	193,298	2.9
営 業 利 益	6,593	4,033	63.5
経 常 利 益	4,659	2,292	103.3
当 期 純 利 益	162	1,264	87.2

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭	円 銭	円 銭
	1 52	11 84	10 32

連結子会社数 34社

持分法適用会社数 - 社

**連 結 部 門 別 売 上 高**

(単位：百万円)

区 分	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	124,575	66.4%	120,457	62.3%	4,118	3.4%
国 内	48,715		51,622		2,907	
海 外	75,860		68,834		7,025	
情報通信部門	61,701	32.9	71,530	37.0	9,828	13.7
国 内	49,030		59,725		10,695	
海 外	12,671		11,804		867	
そ の 他	1,358	0.7	1,310	0.7	48	3.7
国 内	1,358		1,310		48	
海 外	-		-		-	
合 計	187,636	100.0	193,298	100.0	5,661	2.9
国 内	99,104	52.8	112,659	58.3	13,554	12.0
海 外	88,531	47.2	80,639	41.7	7,892	9.8

## 企業集団の状況

当社及び子会社35社（うち連結子会社34社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでいる。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品・サービスの開発、製造及び販売を行っている。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っている。主な製品・サービスの内容ならびに子会社の位置づけは、以下のとおりである。

### 〔リビング〕

主な製品・サービス：エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社：(株)浜松富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル冷機、(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、フジツクゼネラル(タイランド)・カンパニー・リミテッド、エフジエー(タイランド)・カンパニー・リミテッド、フジツクゼネラル・エンジニアリング(タイランド)・カンパニー・リミテッド、富士通將軍(上海)有限公司、台湾富士通將軍股份有限公司、フジツクゼネラル・アメリカ・インク、フジツクゼネラル(ユーク)・コ・リミテッド、フジツクゼネラル(ユーク)・ゲー・エム・エル、フジツクゼネラル(ミッドルイスト)・エフ・エー・イー、フジツクゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、フジツクゼネラル(オースト)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツクゼネラル・ニュー・ランド・リミテッド、フジツクゼネラル(ホンコン)・リミテッド

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス：カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、表示応用装置等映像機器、セキュリティーネットワークシステム、公共ネットワークシステム、外食産業・量販店向けPOSシステム、ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器、ワープロ、パソコン

取り扱う主な会社：(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、(株)富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、(株)富士通ゼネラルネットワークサービス、(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、(株)三協社、フジツクゼネラル・ドット・フレンジル・リミターダ、フジツクゼネラル・アメリカ・インク、フジツクゼネラル(ユーク)・コ・リミテッド、フジツクゼネラル(ユーク)・ゲー・エム・エル、フジツクゼネラル(ミッドルイスト)・エフ・エー・イー、フジツクゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、フジツクゼネラル(オースト)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツクゼネラル・ニュー・ランド・リミテッド、フジツクゼネラル(ホンコン)・リミテッド、エフジエー・エル・ダ・アマゾニア・エレクトロニクス・インダストリアル・エ・コムシオ・リミターダ

上記の他、主に当社に対して、(株)エフエルシーが物流総合サービスを、(株)富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフエムエルが施設部門の保守管理を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)テクニカルドキュメントサービスが特許情報の調査・解析を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを行っている。

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕		増 減	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率
売 上 高	187,636	100.0	193,298	100.0	5,661	2.9
売 上 原 価	151,534	80.8	159,291	82.4	7,756	4.9
販売費及び一般管理費	29,507	15.7	29,973	15.5	465	1.6
営 業 利 益	6,593	3.5	4,033	2.1	2,560	63.5
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	199		264		64	
雑 収 入	1,804		1,257		546	
計	2,004	1.1	1,522	0.8	482	31.7
営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,363		1,623		260	
雑 支 出	2,574		1,640		934	
計	3,938	2.1	3,263	1.7	674	20.7
経 常 利 益	4,659	2.5	2,292	1.2	2,367	103.3
特 別 利 益						
固定資産売却益	353	0.2	-	-	353	-
特 別 損 失						
有価証券評価損及び売却損	4,052		-		4,052	
事業構造改善費用	267		-		267	
計	4,320	2.3	-	-	4,320	-
税金等調整前当期純利益	693	0.4	2,292	1.2	1,598	69.7
法人税、住民税及び事業税	2,774	1.5	2,208	1.1	566	25.7
法人税等調整額	2,241	1.2	1,198	0.6	1,042	-
少数株主損益	2	-	18	-	20	-
当 期 純 利 益	162	0.1	1,264	0.7	1,101	87.2

研 究 開 発 費	8,691	4.6	8,269	4.3	422	5.1
金 融 収 支	1,163	0.6	1,358	0.7	195	-

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (12年3月末)		平成10年度 (11年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	87,676	70.4	99,505	73.3	11,828
現 金 及 び 預 金	6,573		12,072		5,498
有 価 証 券	40,331		40,760		428
棚 卸 資 産	4,964		9,024		4,060
そ の 他 の 資 産	30,412		34,416		4,003
貸 倒 引 当 金	5,846		3,740		2,105
	450		507		56
固 定 資 産	34,516	27.7	34,939	25.8	423
有 形 固 定 資 産	30,265		31,081		815
無 形 固 定 資 産	1,677		1,492		185
投 資 等	2,590		2,386		203
貸 倒 引 当 金	17		20		3
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,373	1.9	1,259	0.9	1,113
資 産 合 計	124,566	100.0	135,705	100.0	11,138
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	94,356	75.8	108,580	80.0	14,223
買 掛 債 務	39,707		44,653		4,945
短 期 借 入 金	45,144		53,948		8,803
未 払 法 人 税 等	1,520		1,998		478
製 品 保 証 等 引 当 金	549		670		120
そ の 他 の 負 債	7,434		7,310		123
固 定 負 債	14,368	11.5	11,416	8.4	2,951
長 期 借 入 金	10,575		7,484		3,091
退 職 給 与 引 当 金	3,713		3,856		142
そ の 他 の 負 債	78		75		2
負 債 合 計	108,725	87.3	119,997	88.4	11,272
少 数 株 主 持 分	131	0.1	141	0.1	9
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	14.1	17,557	13.0	-
欠 損 金	1,822	1.5	1,984	1.5	162
自 己 株 式	26	-	7	-	19
資 本 合 計	15,709	12.6	15,565	11.5	143
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	124,566	100.0	135,705	100.0	11,138

&lt; ご 参 考 &gt;

(単位：百万円)

	平成11年度	平成10年度	増 減
設 備 投 資	7,189	6,564	625
減 価 償 却 費	5,320	5,208	112

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 度	
	〔 11 . 4 . 1 ~ 12 . 3 . 31 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		693
減価償却費		5,320
引当金の繰入額(取崩額)		247
支払利息		1,363
受取利息及び配当金		199
有形固定資産廃却損		259
有価証券評価損及び売却損		4,052
売掛債権の減少(増加)		1,959
棚卸資産の減少(増加)		736
買掛債務の増加(減少)		2,511
その他		646
小 計		8,155
利息の支払額		1,424
利息及び配当金の受取額		199
法人税等の支払額		3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		7,189
有形固定資産の売却による収入		1,451
投資及び長期貸付金の減少(増加)		174
その他		60
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		10,500
長期借入金の返済による支出		3,285
短期借入金の増加(減少)		9,599
その他		26
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,410
現金及び現金同等物にかかる換算差額		830
現金及び現金同等物の増減額		5,498
現金及び現金同等物の期首残高		12,072
現金及び現金同等物の期末残高		6,573

セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供している。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,022	12,051	34,562	187,636	-	187,636
(2) セグメント間の内部売上高	36,233	40,914	14	77,161	(77,161)	-
計	177,255	52,965	34,577	264,798	(77,161)	187,636
営 業 費 用	171,313	51,672	33,886	256,872	(75,829)	181,042
営 業 利 益	5,942	1,293	690	7,926	(1,332)	6,593
資 産	106,927	29,548	21,182	157,657	(33,091)	124,566

平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,833	12,648	30,815	193,298	-	193,298
(2) セグメント間の内部売上高	30,283	37,441	16	67,741	(67,741)	-
計	180,117	50,090	30,832	261,039	(67,741)	193,298
営 業 費 用	176,315	50,015	29,338	255,669	(66,404)	189,264
営 業 利 益	3,801	74	1,494	5,370	(1,336)	4,033
資 産	112,737	29,922	20,919	163,578	(27,873)	135,705

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成11年度 1,603百万円、平成10年度 1,546百万円である。



(3) 海外売上高

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	43,216	45,314	88,531
連 結 売 上 高			187,636
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	23.0	24.2	47.2

平成10年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	32,712	47,926	80,639
連 結 売 上 高			193,298
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	16.9	24.8	41.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

< 連 結 >

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	平成11年度(12年3月末)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,958	4,341	616
そ の 他	6	6	0
小 計	4,964	4,347	616
固定資産に属するもの			
株 式	243	916	672
小 計	243	916	672
合 計	5,207	5,264	56

(注) 時価の算定方法

上場有価証券  
店頭売買有価証券  
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格  
日本証券業協会が公表する売買価格  
基準価格

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社（前期 34社）

(株)浜松富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル冷機、(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、  
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、  
(株)エフエルシー、(株)富士通ゼネラルカスタマサービス、  
フジツウゼネラル(タイランド)・カンパニー・リミテッド、エフジエー(タイランド)・カンパニー・リミテッド、  
フジツウゼネラル・エンジニアリング(タイランド)・カンパニー・リミテッド、富士通將軍(上海)有限公司、  
台湾富士通將軍股份有限公司、フジツウゼネラル・ド・ブラジル・リミターダ、  
フジツウゼネラル・アメリカ・インク、フジツウゼネラル(ユーク)・コ・リミテッド、フジツウゼネラル(ユーク)・ゲートウェイ・ハブ、  
フジツウゼネラル(ミドルイースト)・エフセツタイ、フジツウゼネラル(アジア)・ピーティーイー・リミテッド、  
フジツウゼネラル(オースト)・ピーティーワイ・リミテッド、フジツウゼネラル(ホンコン)・リミテッド 他

持分法適用会社数 - 社（前期 - 社）

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項なし

## [ 経営方針 ]

### 1．経営の基本方針

技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

### 2．利益配分に関する方針

当社は、利益配分については、株主に対する安定的配当の継続を基本に、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3．中期的な経営戦略

当社は、高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発を行うために、経営資源の集中と選択を押し進めるとともに、海外競争力の優位性と高い技術力を生かした製品毎のグローバル体制の強化をはかってまいります。さらに、インターネットビジネスへの積極的な展開をはかるとともに、地球環境保護の分野では、世界的エアコンサプライヤーとして、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立と循環型社会の創造に取り組み、さらなる事業の拡大と資本効率の向上に努めてまいります。

### 4．経営管理組織の整備等

当社は、損益意識を高めるため国内営業部門を社内分社化し、さらにインターネットビジネスに積極的に取り組むため、営業組織を再編するとともに、一層の組織のスリム化をはかってまいります。また、開発スピードのアップと内部付加価値の向上を目指して技術部門の工場密着体制を強化し、国内外において販売拠点の拡充強化を行うなど、経営環境の大きな変化に対応し、事業の構造改革を積極的に進めております。

### 5．対処すべき課題

当社は、グローバル市場において、高い技術力を背景にエアコンの合併事業を積極的に展開し、新規市場の開拓をはかるとともに、42型プラズマディスプレイにつきましては、電磁波対応を強化した高輝度・高精細の新製品を投入し、業務用から、さらにホームシアター市場までを含めた拡販活動を積極的に展開してまいります。また、サービス体制強化のため、他社に先駆けてインターネットによるサービスの提供を開始する等、新規ビジネスへの取り組みを強化してまいります。さらに、リサイクル合弁会社の設立によりリサイクル技術の確立をはかる等、当社グループをあげて環境問題に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、一層の収益体質の強化をはかってまいります。

## 〔 経営成績 〕

### 1. 当期の概況

当社グループの属する事業分野におきましては、エアコン等のリビング関連機器が、消費低迷の影響を受けて、総じて低調に推移いたしました。一方、プラズマディスプレイ関連では、各社から新製品が相次いで発表され、需要の掘り起こしがはかられ、新たな映像メディアとしての認知度が高まりました。

このような状況の中で当社グループは、「世界に通じる事業」を目指して差別化戦略を展開し、高品質・高付加価値の推進と省電力・リサイクル等の環境を重視した新機種の投入によりラインアップを強化し、国内外において積極的に拡販策を推進いたしました。

その結果、エアコンを中心に、主力事業分野は好調に推移いたしましたが、富士通向け受託生産機器の減少等により、当期の売上高は 1,876億3千6百万円（前期比 2.9%減）となりました。

損益面におきましては、エアコンの海外生産能力の増強、海外販売拠点の拡充ならびに積極的な新機種投入とコストダウンの推進等により、主力製品の価格低下や円高の影響を吸収いたしました。さらに、技術部門の工場密着体制による開発力の強化、事業構造改革の推進等、徹底した経営効率の向上に努めた結果、営業利益 65億9千3百万円、経常利益 46億5千9百万円と、いずれも過去最高額を計上いたしました。また、時価会計の前倒し導入により、有価証券含み損 40億5千2百万円を償却し、特別損失として計上いたしました。これにより当期純利益は 1億6千2百万円となりました。

部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

#### <リビング部門>

リビング部門におきましては、海外においてグローバルな拠点展開等により、エアコンが好調に推移し、国内においては、消費低迷や天候不順の影響等により業界全体が低迷する中で、積極的な新機種投入によるラインアップ強化により、当部門の売上高は 1,245億7千5百万円（前期比 3.4%増）となりました。

#### <情報通信部門>

情報通信部門におきましては、主力製品の42型プラズマディスプレイでは、海外販社の在庫圧縮を進め、効率化をはかるとともに、期後半より新たに電磁波対応を強化した高輝度・XGAモデルを市場に投入し、好調に推移いたしましたが、富士通向け受託生産機器等の減少により、当部門の売上高は 617億1百万円（前期比 13.7%減）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高 1,720億1千8百万円（前期比 2.8%減）、営業利益 40億5千7百万円、経常利益 50億9千1百万円、当期純利益は 8億3百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後につきましては、為替相場や日本および世界の景気動向が予断を許さない状況にありますが、当社グループは、省電力・リサイクル等の環境を重視した製品の開発を行うとともに、市場ニーズの高い高品質・高付加価値商品等へシフトするために、経営資源の集中と選択を推進してまいります。さらに、海外競争力の優位性を生かし、エジプトにおけるエアコンの合併事業とインドにおける技術供与による事業展開を行う等、製品毎のグローバル体制を拡充強化してまいります。

また、サービス体制の拡充強化のために、他社に先駆けて、全国の販売店、ユーザー向けに「Service on the Internet」を立ち上げ、ネットワークによるサービスを提供するとともに、さらにインターネットビジネスの積極的な展開をはかってまいります。

このほか、地球環境保護においては、静岡県富士宮市にリサイクル合併会社を設立し、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立をはかる等、世界的エアコンサプライヤーとして、循環型社会の創造に取り組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。さらに、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかり、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

### 1. 連結

売上高	2,000億円	(前期比)	6.6%増)
営業利益	77億円	(前期比)	16.8%増)
経常利益	55億円	(前期比)	18.0%増)
当期純利益	30億円	(前期比)	1,747.2%増)

### 2. 単独

売上高	1,760億円	(前期比)	2.3%増)
営業利益	57億円	(前期比)	40.5%増)
経常利益	52億円	(前期比)	2.1%増)
当期純利益	29億円	(前期比)	261.0%増)

[西暦2000年問題への対応結果について]

「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題として組織的に対応をはかることにより、当社納入製品ならびに社内システム等の問題は発生いたしませんでした。

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
コード番号 6755

上場取引所 東大名

問合せ先 責任者役職名 株式文書担当部長

本社所在都道府県

氏名 佐藤 勅司

TEL (044) 861 - 7627

神奈川県

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1) 経営成績

金額表示は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	172,018	2.8	4,057	122.2	5,091	78.8
11年 3月期	176,898	4.5	1,825	9.8	2,847	54.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	803	55.6	7.52	-	4.0	4.6	3.0
11年 3月期	1,807	1.0	16.92	-	10.0	2.5	1.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 106,850,527 株 11年 3月期 106,850,527 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	213	26.6	1.0
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	107,366	20,364	19.0	190.59
11年 3月期	112,847	19,561	17.3	183.07

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 106,850,527 株 11年 3月期 106,850,527株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	83,000	1,100	600	0.00	-	-
通期	176,000	5,200	2,900	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 14銭

平成 12 年 3 月 期 ( 平成 11 年 度 )  
**単 独 決 算 概 要**

	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	172,018	176,898	2.8
営 業 利 益	4,057	1,825	122.2
経 常 利 益	5,091	2,847	78.8
当 期 純 利 益	803	1,807	55.6

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭	円 銭	円 銭
	7 52	16 92	9 40

**部 門 別 売 上 高**

(単位：百万円)

区 分	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	116,217	% 67.6	107,440	% 60.7	8,777	% 8.2
国内	48,415		51,224		2,808	5.5
輸出	67,801		56,216		11,585	20.6
情報通信部門	55,800	32.4	69,457	39.3	13,657	19.7
国内	45,451		56,855		11,404	20.1
輸出	10,349		12,601		2,252	17.9
合 計	172,018	100.0	176,898	100.0	4,880	2.8
国内	93,867	54.6	108,080	61.1	14,213	13.2
輸出	78,151	45.4	68,818	38.9	9,332	13.6



&lt; 単 独 &gt;

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕		平成10年度 〔10.4.1 ～11.3.31〕		増 減	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率
売 上 高	172,018	100.0	176,898	100.0	4,880	2.8
売 上 原 価	145,226	84.4	151,545	85.7	6,318	4.2
販売費及び一般管理費	22,733	13.2	23,527	13.3	793	3.4
営 業 利 益	4,057	2.4	1,825	1.0	2,231	122.2
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	950		1,547		597	
雑 収 入	1,404		621		783	
計	2,354	1.4	2,168	1.2	185	8.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	415		587		171	
雑 支 出	905		560		345	
計	1,321	0.8	1,147	0.6	173	15.2
経 常 利 益	5,091	3.0	2,847	1.6	2,243	78.8
特 別 利 益						
固定資産売却益	376	0.2	-	-	376	-
特 別 損 失						
有価証券評価損及び売却損	4,052		-		4,052	
事業構造改善費用	142		-		142	
計	4,194	2.5	-	-	4,194	-
税引前当期純利益	1,273	0.7	2,847	1.6	1,574	55.3
法人税、住民税及び事業税	2,320	1.3	1,612	0.9	708	43.9
法人税等調整額	1,850	1.1	572	0.3	1,278	-
当 期 純 利 益	803	0.5	1,807	1.0	1,004	55.6
前 期 繰 越 利 益	2,003	-	837	-	2,841	-
過年度税効果調整額	-	-	1,034	-	1,034	-
当 期 未 処 分 利 益	2,807	-	2,003	-	803	-
研 究 開 発 費	8,405	4.9	8,269	4.7	136	1.6
金 融 収 支	534	0.3	960	0.5	425	44.3

&lt;単 独&gt;

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (12年3月末)		平成10年度 (11年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	74,100	69.0	84,868	75.2	10,767
現 金 及 び 預 金	3,736		6,790		3,054
売 掛 債 権	39,242		40,615		1,373
有 価 証 券	4,990		9,031		4,041
棚 卸 資 産	8,670		12,116		3,446
そ の 他 資 産	17,755		16,640		1,114
貸 倒 引 当 金	294		326		31
固 定 資 産	33,266	31.0	27,978	24.8	5,287
有 形 固 定 資 産	9,708		9,695		13
無 形 固 定 資 産	1,097		844		253
投 資 等 金	23,243		18,169		5,074
貸 倒 引 当 金	783		729		54
資 産 合 計	107,366	100.0	112,847	100.0	5,480
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	75,094	69.9	89,312	79.2	14,217
買 掛 債 務	40,748		45,041		4,293
短 期 借 入 金	25,011		36,111		11,100
未 払 法 人 税 等	1,257		1,512		255
製 品 保 証 等 引 当 金	261		279		18
そ の 他 負 債	7,817		6,367		1,449
固 定 負 債	11,906	11.1	3,973	3.5	7,933
長 期 借 入 金	9,025		975		8,049
退 職 給 与 引 当 金	2,881		2,997		116
負 債 合 計	87,001	81.0	93,285	82.7	6,283
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,557	16.4	17,557	15.5	-
剰 余 金	2,807	2.6	2,003	1.8	803
当 期 未 処 分 利 益 (うち、当期純利益)	2,807 ( 803)		2,003 ( 1,807)		803 ( 1,004)
資 本 合 計	20,364	19.0	19,561	17.3	803
負 債 ・ 資 本 合 計	107,366	100.0	112,847	100.0	5,480

&lt;ご参考&gt;

(単位：百万円)

	平成11年度	平成10年度	増 減
設 備 投 資	1,368	1,076	291
減 価 償 却 費	1,014	1,145	131

< 単 独 >

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (12年3月期)	平成10年度 (11年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,807	2,003	803
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	22	-	22
利 益 配 当 金	213	-	213
	( 1株につき ) 2円		
特 別 償 却 準 備 金	62	-	62
次 期 繰 越 利 益	2,509	2,003	505